

住宅金融支援機構(本報告書においては「機構」といいます。)は、このたび、広くお客さま、投資家等のステークホルダーの皆さまに機構の持続的な価値創造に向けた取組を理解いただくことを目的に、「統合報告書2023」を作成しました。

編集にあたっては、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)の趣旨および国際統合報告評議会(IIRC)が提示する国際統合報告フレームワーク等を参考にし、機構の事業モデルを提示するとともに、「価値創造ストーリー」「価値創造の基盤」を通じて持続的な価値創造の仕組みを統合的に説明しています。本報告書は、ディスクロージャー誌を兼ねています。

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告フレームワーク(国際統合報告評議会)
- 価値協創ガイダンス(経済産業省)
- GRIスタンダード(Global Reporting Initiative)
- SASB スタンダード(米国サステナビリティ会計基準審議会)

報告対象

期間:令和4年4月~令和5年3月(一部、令和5年4月以降の情報を含みます。)
 範囲:独立行政法人住宅金融支援機構

発行時期

令和5年7月(次回発行予定:令和6年7月)

各種開示資料について

機構では、本報告書のほかにも、事業活動について説明責任を果たすため、各種資料を発行・開示し、機構サイトで公開しています。主な資料は、以下のとおりです。これら以外にも多数の資料を、機構サイトの「情報公開資料」に掲載しています。

- 業務実績等報告書・業務実績評価調書**
 中期計画・年度計画に基づいて行った業務の実績と自己評価を掲載しています。国土交通大臣および財務大臣が作成する評価調書では、評価結果も併せて掲載されています。
- 決算概要**
 機構の財務状況について、要点を整理しています。勘定別の財務状況もご覧いただけます。
- 決算報告書**
 法人全体と勘定別に、予算・決算の状況を開示しています。
- 事業報告書**
 政策実施機能の発揮に係る全体像や業務運営の状況等について掲載しています。
- 季報「住宅金融」**
 住宅金融に関する話題、機構の取組等をお届けする広報誌です。



本誌の計数について

- (1)単位未満の計数
 金額の単位未満は四捨五入しています。また、比率(%)は原則として小数点第2位を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないことがあります。
- (2)表示方法
 単位に満たない場合は「0」と、計数の全くない場合は「-」と表示しています。

将来見通しに関する注意事項

本報告書には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本報告書作成時点の判断に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。今後、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる可能性があります。

CONTENTS

- 1 パーパス(存在価値)
- 5 理事長メッセージ
- 11 編集方針

価値創造ストーリー

- 13 令和4年度の主なできごと
- 15 私たちの役割と歩み
- 17 私たちの事業
- 19 価値創造プロセス
- 21 私たちの提供価値
- 31 中期目標・中期計画と令和4年度実績
- 33 財務・非財務ハイライト

価値創造の基盤

- 38 環境
- 39 TCFD 提言への対応
- 41 人材戦略
- 43 お客さまとのコミュニケーション
- 45 ガバナンス
- 53 デジタル化の推進
- 55 役員一覧

業務紹介

- 58 証券化支援業務【フラット35】
- 64 住宅融資保険等業務
- 67 融資業務
- 76 良質な住宅の普及
- 78 団体信用生命保険等業務
- 79 債権管理業務
- 81 国際業務
- 83 国内の住宅金融に関する調査業務
- 84 資金調達

資料編

- 89 事業および財務の状況
- 139 根拠法
 (独立行政法人住宅金融支援機構法:抜粋)
- 141 第四期中期目標・中期計画・年度計画
- 156 参考情報
- 162 コーポレートデータ